



平成 30 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 宇 野 康 秀
(コード番号：9418)
問 い 合 わ せ 先 常務取締役 CFO 馬 淵 将 平
TEL. 03-6823-7015

キャンシステム株式会社の 100%子会社化に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、キャンシステム株式会社（以下「キャンシステム」）の発行済株式の全てを取得する取引（以下「本件取引」）を実施し、当社グループの一事業会社である株式会社 USEN（以下「USEN」）と同列に同社を当社グループの一事業会社化することに関して、キャンシステムとの間で基本合意書（以下「本合意書」）を締結することを決議し、本日付で締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本件取引の具体的内容は本合意書の締結後に当社とキャンシステムの両社間にて協議されますので、現時点においては何ら決定されておりません。

加えて、本件取引の実行は公正取引委員会の承認が得られることを条件としており、現在届出前相談を行っております。

1. 本合意書を締結するに至った経緯

USEN は昭和 36 年、キャンシステムは昭和 37 年の創業以来、音楽放送事業を事業の主軸として全国において事業の展開をして参りましたが、ここ近年の日本国内における音楽放送事業の市場は、インターネット技術等の革新にともなう新たな音楽放送事業者の出現に加え、BGM 保有音源の多様化による業務店での音楽著作物の違法利用等の増加により実質的な競争環境が激変しております。

このような状況下、当社およびキャンシステムは、平成 27 年 8 月 6 日に資本業務提携に係る契約および資金貸付に係る契約（以下「原貸付契約」）を締結し、キャンシステムが発行する第三者割当増資の引き受け、資金の貸付、デジタル化のノウハウや資源の提供、音楽放送サービス以外でのサービス提携等の協業を進めてまいりました。なお、USEN が引き受けたキャンシステムの株式および原貸付契約に基づく債権は、当社が USEN から承継しております。

提携後、キャンシステムの音楽放送は、デジタル化促進による事業構造の改善により、一定の成果を見出しているものの、財務基盤を強固にするまでには至っていないと判断しております。

前述のとおり市場環境が激変している音楽放送事業において、当社およびキャンシステムが継続してサービスを展開していくためには、両社が経営上一体となって、事業活動を進めていく必要があると判断いたしました。

2. 本合意書の内容

(1) 本件取引の内容等

- ・当社がキャンシステムに対して有する原貸付契約に基づく一切の債権およびその他の金融債権を現物出資することにより、キャンシステムが第三者割当の方法により発行しその総数を当社に割り当てる募集株式を当社が引き受けること。
- ・当社以外のキャンシステムの株主が保有するキャンシステムの株式すべてを当社が譲り受けること。

・キャンシシステムの代表取締役社長は、本件取引実行後も一定期間は引き続き工藤嘉高氏とすること。

(2) 本件取引実行の条件

本件取引について、公正取引委員会の企業結合審査を経て、承認が得られることを条件とする。

(3) その他

当社は、本合意書の有効期間中、キャンシシステムとの間で本件取引に係る交渉を独占的に行う権利を有する。

3. 相手先の概要

(1) 名称	キャンシシステム株式会社		
(2) 所在地	東京都杉並区天沼二丁目3番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 工藤 嘉高		
(4) 事業内容	音楽・映像放送事業、セキュリティ事業、カード決済関連事業、インターネット関連事業、LED照明事業、総合店舗支援 CAN-CLUB 事業		
(5) 資本金	50 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 40 年 3 月 2 日		
(7) 大株主及び持株比率	工藤 嘉高 84% 当社 10%		
(8) 上場会社と当該社の関係	資本関係	当社は、キャンシシステムの普通株式（所有割合 10.0%）を保有しております。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社は、キャンシシステムに対して原貸付契約に基づく貸付を行っているほか、USEN はキャンシシステムとの間で音楽放送サービス以外でのサービス提携等の取引を行っております。	
(9)直近事業年度の財務状況及び経営成績（単位：百万円）			
決算期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期
純資産	1,429	1,603	1,145
総資産	6,250	6,651	6,108
売上高	5,628	5,515	5,260
営業利益	285	278	229
経常利益	210	200	210

4. 日程

(1) 取締役会（最終契約締結に係る決議）：最終契約締結日

(2) 最終契約締結：平成 30 年 7 月 31 日まで

(3) 本件取引の実行：公正取引委員会による承認が得られたのちに速やかに本件取引の実行に係る取締役会決議を実施の上、本件取引を実行する予定です。

5. 備考

今後の進捗等は適宜開示いたします。なお、財政状態や経営成績は当社グループの会計方針により変わる可能性があります

以 上